

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1393号 令和4年10月15日

10月号

中国共産党大会を警戒せよ……………	本紙編集部……………	1
バイデン政権は中国製太陽光パネルを合法化……………		2
イスラエル総選挙に注目する……………		2
ドイツのカトリック信者が脱会する理由……………		3
香港で大問題発生「大陸への修学旅行義務化」……………		3
韓国政治が「半島有事」で日本を敵視し始めた……………		4
日中韓、絵本作家による挑戦……………		4
障害者が就労する難しさ……………		5
地方事務局活動報告……………		5



10月8日(土) 兵庫県朝来市

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5

電話 090-3199-8446 E-mail: no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所

中央情報通信社

編集長/谷田 透

中国共産党大会を警戒せよ

本紙編集部

中国共産党では五年に一度、「向こう五年間の目標」を決定するための大会が開かれている。共産党の総書記は、その目標を「公約」として実現に向けて行動する具体的計画を発表しなければならぬ。その為に、共産党の幹部の入れ替えなどを行ない、最高権力の新しい姿を見せる必要がある。

今回の大会は、習近平の三期目を世界中に認めさせるためのものだと言われているが、実際に重要なのは「向こう五年間の公約」の中身なのである。

確実に公約すると事前に宣伝されているのが「中華統一」ということであり、その為には台湾を併合して「一つの中国」を実現することだと言われている。習近平の反対派とされている青年団派でも、習近平を追いつめる意味で「台湾併合が無ければ中国共産党の未来は無い」と煽っている。煽られて習近平が「台湾併合」を公約すれば、その為の向こう五年間の具体的戦略・戦術を決めねばならなくなる。つまり、軍事作戦の具体化である。

台湾の現状は知られている通り、アメリカからの最新鋭兵器供与などにより強化され、非公式ながら米軍駐留によって守られている。またアメリカでは「台湾旅行法」によって自由往来が認められ、アメリカ人（軍人を含む）が台湾に居ることが常態化している。中共解放軍の先制攻撃に対しては、迎撃兵器だけでなく、民間人を守るためのシェルター建設も進められている。中共が限定低出力核兵器を使用することを念頭に、アメリカと台湾は合同で「対中戦争」を受けて立つ形を作りつつある。



2017年の第19回中共全国代表大会

日本に於いても、沖縄県の南西諸島では民間用のシェルター建設が進められている。観光客も多い石垣島には、恐らく年内に出来ると見られている。つまり日本も、台湾有事の際には必ず巻き込まれると想定しているのだ。左翼の妄言のように、日米安保が中共を挑発しているから戦争が起こるのではなく、中共は五カ年計画を公約すれば軍事行動を必ず起こさなければ主席（総書記）は失脚するのだという現実を見なければならぬ。もし中共が公約しながら台湾攻撃をしなければ、腰抜けで嘘つきのレッテルを貼られ習近平は追放されて居なくなるだろう。

中国共産党のトップが誰であろが、向こう五年間の中華人民共和国が国家国民統合で成し遂げるべき目標を発表する共産党大会で、公約した事が守れなければ失脚は決まっていることなのだ。

習近平は十年前に「中国は手の届く木の実から先に食べる。大きなご馳走は最後に食べる」と中華戦略を語ったことがある。手の届く木の実は、台湾、ベトナム、カンボジア、タイのことであり、その次が日本、オーストラリア、ロシアとされていた。最後のご馳走がアメリカであり、全部平らげたら世界中が中華になると豪語していたのだ。

習近平はその性格から、約束したことは血を流しても守ろうとするだろう。台湾や尖閣は、ASEAN諸国を脅す前の前菜だと考えても不思議ではない。その為に我々も覚悟を決めて、必ず世界の平和を守るのだという強い気持ちを忘れないようにしたい。

バイデン政権は中国製太陽光パネルを合法化

中国製品はボイコットせよと叫んでいたトランプ前大統領に代わり、バイデン大統領は中国製品ウェルカムと叫んでいる。

習近平を踏んづけてプーチンと握手しようとしていたトランプに対し、バイデンはプーチンを踏んづけて習近平と握手する道を選択したのか。

それが如実に現われたのが、再生可能エネルギーとしてアメリカ政府が日本にも押し付けてきた太陽光発電の「太陽光パネル」のメーカーにある。実は、一九五〇年代にアメリカで開発された太陽光パネルは、人件費の安さもあって中国の工場で大規模生産する体制が出来上がっていた。トランプは工場をアメリカ本土に建設せよと命じていたが、バイデンになると「今のままでよい」ことになった。そればかりか、中国製の太陽光パネルを進んで採用するように圧力をかけ始めている。



現状では、太陽光発電業界における中国製太陽光パネルの寡占化は八〇%以上あり、このままでは九〇%を越える時代

が来ると見られている。中国製品に問題が発生した場合や、中共と戦争状態に突入した場合には、日米は太陽光発電が稼働できない状態に陥るかもしれない。

六月に「クリーンエネルギー推進目標が達成されていないので、今後は東南アジアの太陽光発電関連商品を輸入非課税にする」とバイデン大統領が決定し、東南アジアのマレーシア、タイ、カンボジア、ベトナムの四カ国を窓口にも、メイドインチャイナの太陽光パネルがアメリカに非課税のフリーパス状態で流れ込んできた。東南アジア四カ国をバイデンが指定しているのも、太陽光パネルを製造している大手工場は全て中国に有る。そんなことはアメリカ大統領も商務省も百も承知の話なのだ。バイデンは直接に「中国を優遇せよ」と言えないので、婉曲な表現を使ったわけだ。

アメリカ商務省から日本にも「再生可能エネルギーの推進の為に太陽光発電を強化せよ」と言ってきているが、それは中国を最優先して中共の軍門に下れと言っているに等しいのではないか。

イスラエル総選挙に注目する

十一月にはアメリカ中間選挙があるが、イスラエルでは総選挙が行なわれる。ここ三年半の間に五回目となる総選挙に、如何に連立与党が脆弱で指導力が無いのか明らかである。これで世界に対して、やはり強い指導者はリクードのネタニヤフだと印象づけることになった。

イスラエルは完全比例代表制なので、単独政党が過半数を獲得することは難し

く、常に連立政権で国家が運営されてきた。長らく右派のリクードが第一党として君臨してきたが、「反ネタニヤフ」の運動に押し出され、極右やアラブ容認派までが混在する連立政権に取って代わられた。ネタニヤフは汚職疑惑で反対派議員から刑事告発されているが、ネタニヤフ自身は「反対派の魔女狩りである」と主張し続けてきた。

三人寄れば五つの政党が出来ると言われるほど、我が強く協調性の無いイスラエル政界なので、このままで総選挙に突入すれば「ネタニヤフ復活」は現実的な話になる。だが仮に、ヨルダン川西岸地

区で二五〇万人のパレスチナ人と五〇万人のユダヤ人入植者の間で衝突が発生し、イスラエル軍が出て行くような状況になれば、また「反ネタニヤフ」が勢いづく可能性もあり、今後が注目される。

ドイツのカトリック信者が脱会する理由

ドイツのカトリック教会が昨年度の信者統計を発表した中で、信者が前年比六二%減少という驚きの結果が書かれていたそう。

キリスト教国家のドイツでは、カトリック信者が人口比二六%、プロテスタント信者が人口比二三・六%だと言われている。そのドイツで、カトリック信者が急減した背景には何が有るのかという、聖職者の性犯罪である。



児性愛や未成年売春婦の問題が指摘されてきたが、これまでは「神の名の下に」当該聖職者を引退させるだけでお茶を濁してきた。だが今回は、ドイツの司教会議で公表された為、バチカン

を巻き込んだ大騒動になっている。

我が国では、過去に靈感商法をやっていた宗教団体だからと統一教会を「反社会勢力」として解散命令を出せと共産党や過激派系左翼が世論を焚

ケルン大司教区では、未成年者に対する聖職者の犯罪を、最高指導者のライナーベルキ枢機卿が隠蔽命令を出していたことが発覚し、他地区の大司教などからも責任問題の指摘が為されていた。カトリック界では、かなり以前から幼

き付けているが、ドイツでは「真面目な信者は教会を離れよう」という運動の呼びかけになっているそう。

どこの宗教でも教育界でも同じだが、道徳を説く人が「道徳的」である確率は低いようだ。

香港で大問題発生「大陸への修学旅行義務化」

習近平は「香港の愛国者は一国二制度の実現を確かなものにする為、愛国教育を香港の学生たちに施す必要があり、その為には本土への修学旅行は不可欠だ」と言い出した。北京や上海の中共施設に香港の修学旅行生を缶詰にして、徹底的に共産党教育を実施せよという意味なのだ。

中国教育局の発表では、香港の学生数は減少を続けており、少子化だけではない事情があるので深刻らしい。義務教育では中国との交流は必須となっており、社会科の公民教科の中で共産主義を礼賛し

なければならなくなっている。抗日教育も熱心に学習しなければならず、革命思想や毛沢東思想だけではなく、中共の教育実態を、自由で欧米思想礼賛だった香港人がおいそれと受け入れられるものかどうか。親中派の学校だけ行けば良かった頃と違い、義務化されれば厳しい罰則が出来る。

宗主国だったイギリスも、自由主義の保安官だったアメリカも、いまや香港の学生が置かれている実態には無関心のようである。

韓国政治が「半島有事」で日本を敵視し始めた

韓国政界は、与野党捻れ状態が解消されるまで安心できない。

日本で安倍元総理の遺言だと言って「憲法改正」を訴えている議員がいることを、韓国では深刻に受け止めており、岸田政権は指導力も求心力も無いので「安倍派の力を借りなければ何一つ決められない。だから憲法改正を国会で議論するだろう」と韓国のマスコミが騒ぎ出した。「九条の部分改正」を恐れている左派系マスコミは、日本は自衛隊を正規の軍隊とするだろうと危機感を見せ、敵地攻撃能力を高めることが防衛力の増強だと言って高性能ミサイルを開発するはずだというのだ。

「歴史問題なら座り込みをすればいいが、軍事問題なら何をすればいいのか」と絶望的になる韓国世論では、日本国の憲法改正に韓国として介入できる方法は



無いのかと言いつけている。

もし日本が韓国と仲違いした状況のまま、中共や北朝鮮と一触即発状態になったら韓国はどうなるのかと心配らしい。野党の「共に民主党」では、岸田政権に

韓国に譲歩するよう工作するべきだと言いつ、尹錫悦（ユンソギョル）大統領は「韓国はアメリカと安保同盟を結んでいる」と言いつ張つて、なるべく岸田政権と外交交渉しないように身をかわしている。

国際的にも、岸田政権は外交対象にする価値も無く信用性も低いと評価されており、日本と言うより岸田自民党に深入りすると恥をかくだけでなく身を滅ぼす危険性もあると言われている。尹錫悦大統領とすれば、日本とは仲良くしたいが、今の岸田政権では：ということらしい。

日中韓、絵本作家による挑戦

二〇〇五年から、日本、中国、韓国の絵本作家たちが集まって、絵本で子どもたちに平和を教えることは出来ないだろうかという会議が進められた。

「平和絵本プロジェクト」と名付けられた運動は、参加する絵本作家が各自一冊ずつ平和をテーマとした絵本を作製して持ち寄り、それを相互に翻訳して出版する計画だった。

ヒトラー時代に迫害を受けたユダヤ人が、戦後のドイツで平和の絵本を出版してユダヤ人とドイツ人の和解を進めようとしたプロジェクトがあり、それに倣ったものだった。

ユダヤ人と同様に、中国人にも韓国にも戦争中に日本軍から酷い目に遭わされたという記憶が「民族的トラウマ」になっている。そのため、絵本はどうしても政治的な味付けがされてしまう。

最終的には三カ国十二人の絵本作家が、二〇一一年から二〇一七年までの七年間に十冊の絵本を出版した。平和という概念、戦争という過去に関して、全く違う心を持つ作家たちの葛藤は凄まじかったそうで、何度も内容の協議を重ねたり訂正を余儀なくされたりしたことは想像に難くない。

これらの絵本は、日本では「重心社」、

中国では「訳林出版」、韓国では「四季節出版」から発行されている。
漠然とした平和であっても、子どもたちが求める目標になれば嬉しいことだ

障害者が就労する難しさ

障害者が社会で認知されることが進んでも、さてそれでは就労しよう、となればハードルは高い。その為に「ジョブステーション」という施設が、社会福祉支援研究機構の就労支援事業として活動している。

障害者の程度はまさに千差万別だが、障害者が就労する時に「いられる場所」になれるか、「資格や技術」は身につけているかを考える社会はまだまだ始まったばかりだ。障害者が就労するということがどれほど大変なことか、一般社会の認知は低い。

職場体験をすることも、技術や資格の勉強をすることも、公共の支援無しには難しいのが現状だ。居場所が見つけれられない人にも、引きこもりや対人恐怖などの問題を

地方事務局活動報告

■関東・東北事務局

◇七月二十六日(火)

・午後二時半より、内藤芳弘本部長、山田誠幹事は、党祖・内田良平先生の墓所、府中市多摩霊園にて清掃を行なった。(写真右)

◇八月十五日(月)

・終戦記念日に鑑み、午前、杉山顧問ほか靖国神社を参拝。(写真左)

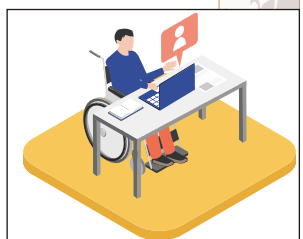
■関西事務局

◇十月八日(土)

・正午より、朝来市生野町・山口護国神社にて、恒例の生野義拳慰霊碑清掃奉仕。有志六名が参加し、雑草や落ち葉の除去作業に従事した。清掃後、明治維新前夜に散った志士の無念に黙祷を捧げ、境内にて直会。午後一時半頃解散した。(写真表紙)



が、平和というものも、戦争の記憶というものも、国によって違うということだけでも感じられれば良い。関係者の労苦をねぎらいたい。



抱える人にも、医師の意見書さえあれば障害者手帳も必要ない施設は重要だ。現在七十九カ所ある施設は、必要とされれば全国にもっと多く作られるだろう。ただ、予算は国が段取りできても、指導員などのマンパワーと受け入れ先の企業などの問題は解消できないだろう。

障害者の比率は高くないと言われるが、潜在的な精神疾患や神経系疾患は相当数いると見られている。差別され区別されたとしても、自分の居場所が見つけれられ就労でき社会に貢献できるなら、それに越したことはない。

編集後記

▼テレビ、新聞報道による調査の数値を信じる人は未だに(ことに高齢者)多いが、さすがに先の参院選における年代別支持政党は全く実情に反するものだった。そして、それ以上に酷かったのは、国葬賛成・反対の「世論調査」である。あたかも国民世論を二分しているかのような報道が垂れ流され、それに乗せられたコメントや有名なタレントらの迷判断には今更ながら失笑を禁じ得ない。

▼プーチンは演説で「米国は第二次大戦で日本に原爆を落とし、核兵器の先例を作った」と述べ、ウクライナから攻撃を受けている「自国の領土を守るために核兵器使用を匂わせた。ここで想像されるのは習近平の目論見だ。習は疑いなくプーチンの核兵器使用を心待ちにしているだろう。自国が台湾有事に核兵器を使用するハードルがぐっと低くなるからだ。

▼ロシアにクリミアを奪われるまで、現在の我が国と同じく非武装中立と空想平和主義に呆けていたウクライナは、今、東南部四州の住民投票と併合に切歯扼腕の思いで居る。いずれ我が国が戦争に巻き込まれる危険率は高い。七十七年太平の夢から醒めるべき秋である。